

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

共栄産業株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,476,683	流動負債	2,041,609
現金・預金	531,492	支払手形	20,885
受取手形	393,908	電子記録債務	55,445
電子記録債権	328,069	買掛金	1,854,286
売掛金	1,204,166	短期借入金	0
商品	27,960	未払金	1,858
前払費用	6,274	未払費用	10,529
未収入金	0	預り金	3,834
未収法人税等	0	未払法人税等	84,217
その他流動資産	811	未払消費税等	8,000
貸倒引当金	△ 16,000	賞与引当金	2,414
		その他流動負債	137
		固定負債	126,484
固定資産	245,480	受入保証金	80,163
有形固定資産	9,393	退職給付引当金	41,235
建物	4,469	繰延税金負債	5,085
構築物	153	その他固定負債	0
機械装置	0	負債合計	2,168,093
工具・器具・備品	3,182	(純資産の部)	
土地	80	株主資本	500,669
建設仮勘定	1,508	資本金	99,144
無形固定資産	12,949	資本剰余金	69,144
電話加入権	807	資本準備金	69,144
ソフトウェア	229	利益剰余金	332,381
ソフトウェア仮勘定	11,912	利益準備金	15,300
投資等	223,136	その他利益剰余金	317,081
投資有価証券	184,126	別途積立金	64,000
差入保証金	24,758	繰越利益剰余金	253,081
繰延税金資産	0		
長期貸付金	0	評価・換算差額等	53,400
その他投資	14,251	その他有価証券評価差額金	53,400
貸倒引当金	0		
		純資産合計	554,070
資産合計	2,722,163	負債・純資産合計	2,722,163

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自2022年1月1日 至2022年12月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - (4) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 52,147千円
 - (2) 担保に供している資産(投資有価証券) 9,600千円
 - (3) 親会社に対する売掛金残高 68,851千円
 - (4) 親会社に対する買掛金残高 264,820千円
4. 損益計算書に関する注記
 - (1) 親会社への売上高 162,880千円
 - (2) 親会社からの仕入高 1,047,735千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200,000株
 - (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2022年3月31日開催の定時株主総会において、次の通り決議されました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	28,800,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	24円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月31日

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月30日開催の取締役会において、次の通り決議されました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	500,400,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	417円
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月15日

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年3月31日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	80,400,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	67円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年3月31日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生要因は、未払事業税、賞与引当金等であり、繰延税金負債の主な発生要因は、有価証券評価差額等であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等の名称	新日本電工株式会社
(2) 議決権の所有割合	親会社 被所有 直接 93.1%
(3) 取引の内容	化学品等の販売、環境システム等の購入 金額は損益計算書に関する注記参照
(4) 科目別期末残高	金額は貸借対照表に関する注記参照

8. (1) 一株当たり純資産	461円73銭
(2) 一株当たり当期純利益	149円21銭

9. 当期純損益額

当期純利益	179,057千円
-------	-----------

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

以 上